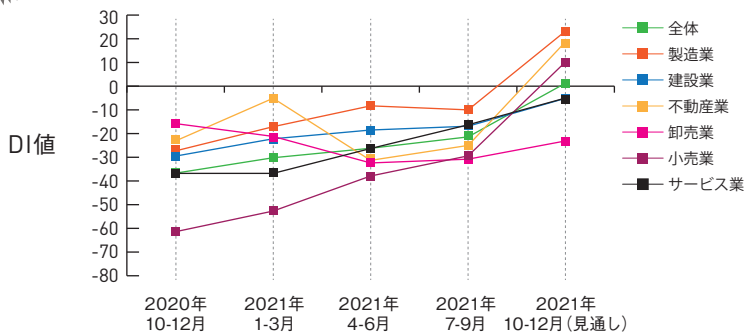


資本金1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下
 4.調査方法:調査票郵送～郵送・FAXにて回収。世田谷信用金庫・昭和信用金庫に協力依頼。5.回収状況:合計308社(回収率9.6%) 製造業…30社・不動産業…32社・小売業(飲食業含む)…68社・建設業…59社・卸売業…39社・サービス業…80社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

業種別の
動向

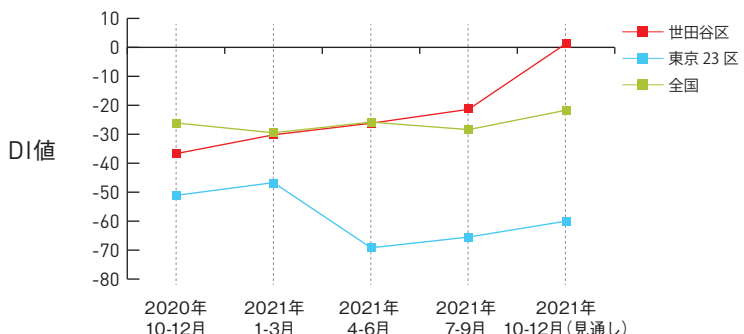
今期の業種別DIは「サービス業」▲16.3(前期比+10.0)、「小売業」▲29.4(同+8.5)、「不動産業」▲25.0(同+6.3)など5業種でポイントが増加した。来期は「不動産業」+18.8(当期比+43.8)、「製造業」+23.3(同+33.3)、「建設業」▲5.1(同+11.8)など全業種でポイントが改善する見通し。



	2020年 10-12月	2021年 1-3月	2021年 4-6月	2021年 7-9月	2021年 10-12月(見通し)
全体	▲36.7	▲30.2	▲26.2	▲21.4	1.3
製造業	▲27.3	▲17.1	▲8.3	▲10.0	23.3
建設業	▲29.5	▲22.2	▲18.5	▲16.9	▲5.1
不動産業	▲23.1	▲5.1	▲31.3	▲25.0	18.8
卸売業	▲15.8	▲21.2	▲32.4	▲30.8	▲23.1
小売業	▲61.4	▲52.7	▲37.9	▲29.4	10.3
サービス業	▲36.8	▲36.8	▲26.3	▲16.3	▲5.0

東京都・
全国との
比較

「世田谷区」(▲21.4ポイント、前期比+4.8)は5期連続でポイントが増加した。「東京23区」(▲66.5ポイント、同+2.7)もポイントが増加した。「全国」(▲28.4ポイント、同▲2.6)は減少した。来期見通しは「世田谷区」(+1.3ポイント、当期比+22.7)、「東京23区」(▲60.0ポイント、同+6.5)、「全国」(▲21.7ポイント、同+6.7)となった。



	2020年 10-12月	2021年 1-3月	2021年 4-6月	2021年 7-9月	2021年 10-12月(見通し)
世田谷区	▲36.7	▲30.2	▲26.2	▲21.4	1.3
東京23区	▲51.1	▲46.7	▲69.2	▲66.5	▲60.0
全国	▲26.1	▲29.5	▲25.8	▲28.4	▲21.7

※データ参照(データ:業況判断DI前期比)
 東京23区=「東商けいきょう:業況判断DI」(東京商工会議所)
 全国=「中小企業景況調査 業況判断DI(前期比季節調整値)」
 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

経営上の問題点

1位「購買ニーズの変化への対応」24.4%(前期比+6.7ポイント)で前回順位3位より上昇。同率1位「需要の停滞」24.4%(同▲8.5ポイント)が5期連続で1位となった。前回順位と同じ3位に「従業員の確保難」20.1%(同+2.4ポイント)。4位「人件費以外の経費の増加」18.2%(同+3.0ポイント)が前回順位6位より上昇。5位「仕入単価、下請単価の上昇」17.9%(同▲0.1ポイント)が前回順位2位より下降。6位「その他(回答数のうち98.1%がコロナウイルスによる影響と回答)」17.2%(同+1.3ポイント)と前回順位5位より下降。7位「新規参入者の進出や同業者の増加」15.3%(同+1.3ポイント)が前回順位8位より上昇。11位「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」8.8%(同+3.9ポイント)と前回順位15位より上昇。12位「購買力の他地域への流出」6.5%(同+0.7ポイント)と前回順位14位より上昇した。

順位	項目	回答数	回答率	前回順位	順位	項目	回答数	回答率	前回順位
1	購買ニーズの変化への対応	75	24.4%	↑ 3	11	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	27	8.8%	↑ 15
1	需要の停滞	75	24.4%	— 1	12	購買力の他地域への流出	20	6.5%	↑ 14
3	従業員の確保難	62	20.1%	— 3	13	生産設備の不足・老朽化	17	5.5%	↓ 11
4	人件費以外の経費の増加	56	18.2%	↑ 6	13	事業資金の借入難	17	5.5%	— 13
5	仕入単価、下請単価の上昇	55	17.9%	↓ 2	15	取引条件の悪化	14	4.5%	↓ 12
6	その他(回答数のうち98.1%がコロナウイルスによる影響と回答)	53	17.2%	↓ 5	16	在庫の不足	12	3.9%	— 16
7	新規参入者の進出や同業者の増加	47	15.3%	↑ 8	17	在庫の過剰	11	3.6%	— 17
8	人件費の増加	44	14.3%	↓ 7	18	代金回収の悪化	8	2.6%	— 18
9	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	43	14.0%	— 9	19	生産設備の過剰	4	1.3%	↑ 20
10	大企業(大型店)進出による競争激化	29	9.4%	— 10	20	金利負担の増加	1	0.3%	↓ 19

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。